

(ご参考：7/14) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

（1）モーゼスレイク市で、持続可能な航空燃料の製造施設が建設開始

7月11日、ワシントン州モーゼスレイク市において、シリコンバレー発のスタートアップ Twelve 社による持続可能な航空燃料（SAF）の製造施設の建設が始まった。同社では、電気、水、及び廃棄物バイオマスを使用し、当初は年間4万ガロンの SAF（タンクローリー3台分）を製造し、その後、生産量の拡大を予定している。ワシントン州では、連邦インフレ削減法のクリーンエネルギー補助金に加え、1ガロン当たり最大2ドルの補助金を提供して SAF 生産拡大に取り組んでおり、Twelve 社以外にも、オランダの SkyNRG 社が2029年までに州内に年間3,000万ガロンを生産する、より大規模な SAF 製造施設の

建設を計画している。州内企業も SAF 推進に積極的で、マイクロソフト社が Twelve 社に投資しているほか、アラスカ航空は、2030 年までに全航空燃料の 10%を SAF で賄う目標を掲げている。[\(7/12 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(2) マイクロソフト社によるアクティビジョン・ブリザード買収案を連邦裁判所が認める

7 月 11 日、米連邦裁判所は、マイクロソフト社によるアクティビジョン・ブリザード社の買収差し止めを求めた米連邦取引委員会（FTC）の訴えを棄却した。FTC では、両社の合併がビデオゲーム業界の競争を損なうと主張していたが、今後、連邦政府が上訴の末に勝訴しない限り、本買収は成立する可能性が高くなった。[\(7/12 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(3) ワシントン州の凶悪犯罪が増加する一方で、警察官の数は減少

ワシントン州保安官・警察署長協会が発表した年間犯罪データによると、2022 年の州内の暴力犯罪件数は過去最多の 394 件で、前年比 8.9%増となった。また、財産犯罪件数も約 10%増加した。一方で、2022 年における警察官の数は前年から 70 名減少し、州全体で 10,600 名と過去最低となった。人口 1000 人当たりの警察官数の全米平均は 2.31 人だが、ワシントン州はわずか 1.36 人と、全米の州の中で最下位となった。2023 年に入ってからシアトル地区では、ほとんどの暴力犯罪が減少傾向にあるが、殺人事件の発生率は昨年から変化がない。[\(7/10 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(4) シアトル住民へのインフレによる影響

金融サービスのチャールズ・シュワブ社が実施した調査によると、シアトル地区では、回答者の 90%が家計にインフレの影響を受けているとし、同 60%が 1 年前より食費が増加していると答えた。米国全体では、同 86%がインフレの影響を受けていると回答している。過去 3 年間で、シアトル大都市圏の生活費は 20%以上の上昇となり、上昇率はニューヨークやロサンゼルスといった米国の大都市圏よりも少なくとも 5%以上高い。同調査によると、シアトル地区で自分を「裕福」と考える人の純資産は平均 73 万 4,000 ドルである。[\(7/7 付シアトルタイムズ記事\)](#)

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2023 年 7 月 14 日 [米カリフォルニア消費者プライバシー改正法の最終規則に基づく執行、2024 年 3 月 29 日まで延期](#)

2023 年 7 月 13 日 [米自動車排ガスの新規制案、主要団体・企業が基準緩和を求めるコメントを提出](#)

2023 年 7 月 13 日 [米 NY 州地裁、フードデリバリーサービス配達員に対する最低賃金規則の施行を一時差し止め](#)

2023 年 7 月 12 日 [米カリフォルニア州、主要トラックメーカーとパートナーシップ締結、ZEV 開発推進](#)

編集後記：

先週末は Japan Fair 出展の一環で、七夕飾りの文化紹介を行いました。ブースに設置した笹の葉は「日本に行ってみたい」「おもちゃがほしい」「お金持ちになれますように」と、なんとも子どもたちらしい（?!）願いの込められた短冊と提灯でいっぱい。子どもたちが将来日本の人々と交流するきっかけになりますように、と願うばかりです。当館 YouTube チャンネルでも 2 分間の七夕紹介[ビデオ](#)をアップしています。ご家庭・交流活動などで是非ご活用ください。

（注意点） 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として 依拠すべきものではありません。実際の申請等にあっては、該当するウェブサイトで最新の 情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

（免責）

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは 懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他 の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

（領事メールについて）

当館では外国に 3 か月滞在される在留邦人に対し、旅券法 に基づく在留届、帰国・転出等の 届出をお願いしております。本届けでメールアドレス をご登録いただいた方に対して、コロナ に関する情報や各種安全情報を領事メールにて お送りしておりますほか、緊急時の安否確認を 当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレター をお送りしております。 今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle
701 Pike Street, Suite 1000
Seattle, WA 98101
206-682-9107